

SS過疎地研究会（第3回）

議事要旨

日時：2022年2月21日（月）15:30～17:35

場所：経済産業省別館 10階 1031 各省庁共用会議室、Teams

出席者：

（委員）

平野委員（座長）、岡田委員、奥田委員、加藤委員、小池委員、小久保委員、坂口委員、高見澤委員、土屋委員、筒井委員、中村委員

（オブザーバー）

全国町村会、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局、総務省地域力創造グループ過疎対策室、消防庁危険物保安室、国土交通省国土政策局地方振興課、経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課、同各地域経済産業局

（ゲストスピーカー）

株式会社セコマ 代表取締役会長 丸谷氏

（事務局）

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課、株式会社三菱総合研究所

議題

- 1 SSビジネスの方向性について
- 2 SS過疎地対策ハンドブックの改訂について
- 3 その他

議事概要

株式会社セコマ 丸谷会長より資料 1-1 を説明後、質疑応答。

事務局より資料 2、岡田委員、小池委員、小久保委員より資料 1-2～1-4 の説明後、質疑、討議。

各委員の主な意見は以下のとおり。

- もともと生産から物流まで一手に行うような形態であれば対策も取りやすいが、SS はそうではない。また、アメリカやヨーロッパなどではスーパーなどが SS を持っているような場合もある点で日本とは状況がかなり異なる。今の状況でできる対策を考える必要がある。
- ローカルSDGsなどは取組が一見異なるように見えるが、そういう地域で活発に動いている団体と連携して、モデルケースを模索していくような動きも重要ではないか。
- 多角化する際にも個々の分野で強みを持っていなければならない、多角化しても一つ一つの事業の競争力がなくなるとうまくいかないのではないか。
- 多角化については、全体としてどう収支を合わせながらライフラインを維持するかということが課題。規制緩和や補助金など踏み込んだ対策ができれば SS を維持していく方向性ができるのではないか。また、地域住民の移動の足をどう支えるかという切り口もあると考えている。

事務局より資料 3 の説明後、質疑、討議。

各委員の主な意見は以下のとおり。

- 自治体や地域の方がハンドブックを読むにあたり、そもそも自分たちの地域が SS 過疎地問題においてどういった立ち位置なのか理解できていないのではないか。自分たちの地域がどういった地域なのかを確認するためのチェックリストのようなものとよいのではないか。
- 自治体が早期に問題を把握するため、定点観測的に SS の状況を把握していくことが重要。ハンドブックを見ていると SS が廃止されることになりその後自治体が動くという例が多いが、自治体が早期に問題を把握して解決に動いた事例を掲載し、そういった意識を醸成していくとよいのではないか。
- 自治体や住民にも早い段階で認知・検討を十分行っていただくことの重要性が増していると考えている。

以上